

BE KOBE

**令和 9 年度
兵庫県予算に対する提案・要望
(行財政局関係分)**



神 戸 市

8. 地方創生・権限移譲・県市協調事業の推進

»財務部

3) 県市協調事業の推進

○県市協調事業の体制・財源の堅持

- ・兵庫県公債費負担適正化計画において、2027 年度以降の投資規模を現行から最低 10%削減するなど、実質公債費比率の適正な管理に取り組むこととされたが、広域的に効果が及ぶものをはじめ、県市協調事業については必要な体制・財源を確実に確保すること

○県財政の改革に関する具体的なスケジュールの明示と県内市町との協議

- ・収支不足の解消に向けた歳入・歳出全般にわたる改革の検討について、早期に具体的なスケジュールを示すとともに、協議する期間を十分に設けるなど、一方的な見直しによって混乱を招かないよう丁寧に進めること